

平成16年度  
(2004年度)

## 豊島区予算の概要

平成16年2月

豊島区

— 目 次 —

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	16年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	7
6	重点施策	13
7	財政健全化計画と財源不足への対応	28
	計数表等	31

- ① 平成16年度 当初予算(案)財政規模
- ② 平成16年度 一般会計当初予算(案)歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算の推移(財源別)
- ④ 平成16年度 都区財政調整方針・フレーム

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。  
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。  
※ 前年度(15年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

# 1 編成方針

日本経済は、ゆるやかな回復の兆しが一部見られるものの、中長期的には依然として景気低迷から脱していない。かかる極めて厳しい財政環境のなか、「福祉」と「教育」を基本に、としまの未来を展望したユニバーサルデザインの文化都市としまづくりを進めるとともに、区民の皆さんの「安全」と「安心」を確保する施策へ重点的に取り組むこと。

同時に、最終年次となる「財政健全化計画」を着実に実施し、健全財政実現への取り組みを強化すること。

平成16年度予算は、上記の方針のもと、下記の事項を重点施策として編成しました。

抜本的自治体改革を推進し  
ユニバーサルデザインの文化都市としま創造への道を切り開く

## 1. ユニバーサルデザインの文化都市としまを創造する

- 文化特区としまの創造
- 教育改革の推進
- 都市再生への本格始動
- 治安・防災対策の充実

## 2. 区民との協働により豊かな地域社会づくりを進める

- 地域区民ひろばの実現、協働事業の推進
- 地域福祉の展開
- 子ども施策の総合的展開

## 3. 内外に発信し行動する自治体への変革を実現する

- 新基本計画の策定
- 施設の再構築推進と民間活力活用の徹底
- 情報化の推進

## 2 財政規模

平成16年度の一般会計予算規模は、878億93百万円となり、前年度当初予算の888億84百万円に比べ、9億90百万円の減、1.1%のマイナスとなっています。

人件費は、前年度に比べ14億52百万円の減、5.9%のマイナスとなり、事業費は、5億91百万円の減、1.0%のマイナスとなっています。投資的経費は10億52百万円の増、21.0%のプラスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は、1,447億60百万円となり、前年度当初予算に比べ25億2百万円の増、1.8%のプラスとなっています。

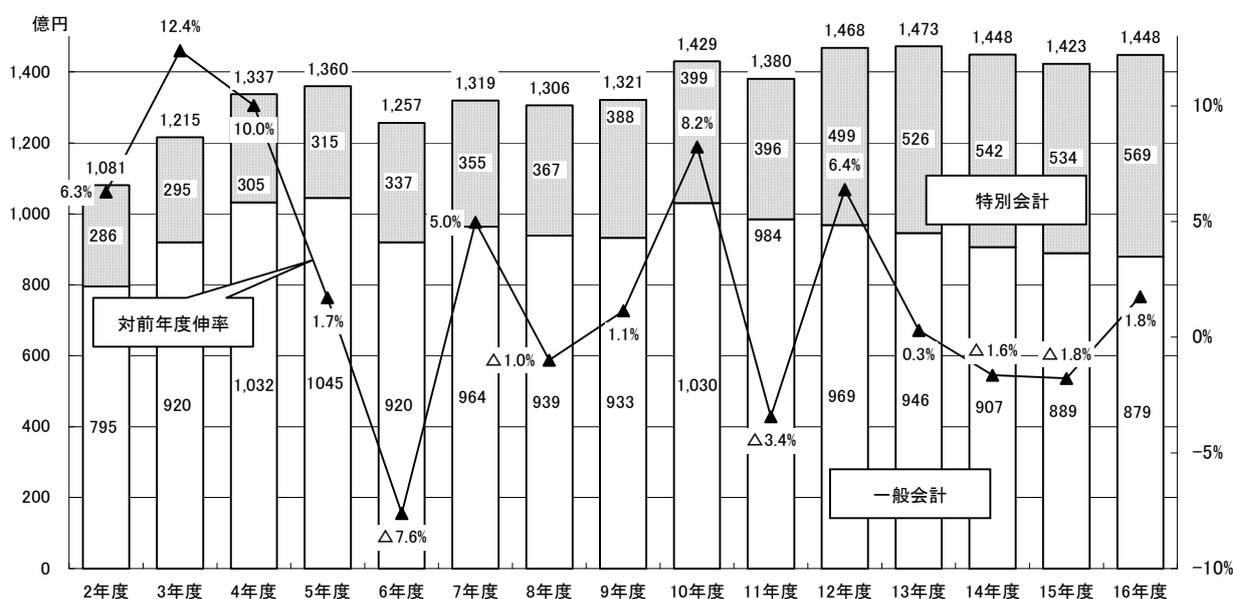
### 財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区分	16年度	15年度	増減額	増減率(%)
一般会計	87,893	88,884	△ 990	△ 1.1
人件費	23,358	24,809	△ 1,452	△ 5.9
事業費	58,464	59,055	△ 591	△ 1.0
投資的経費	6,072	5,020	1,052	21.0
特別会計(4会計)	56,867	53,375	3,492	6.5
合計(5会計)	144,760	142,258	2,502	1.8

※ 特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計となります。

### 当初予算財政規模の推移(平成2年度～)

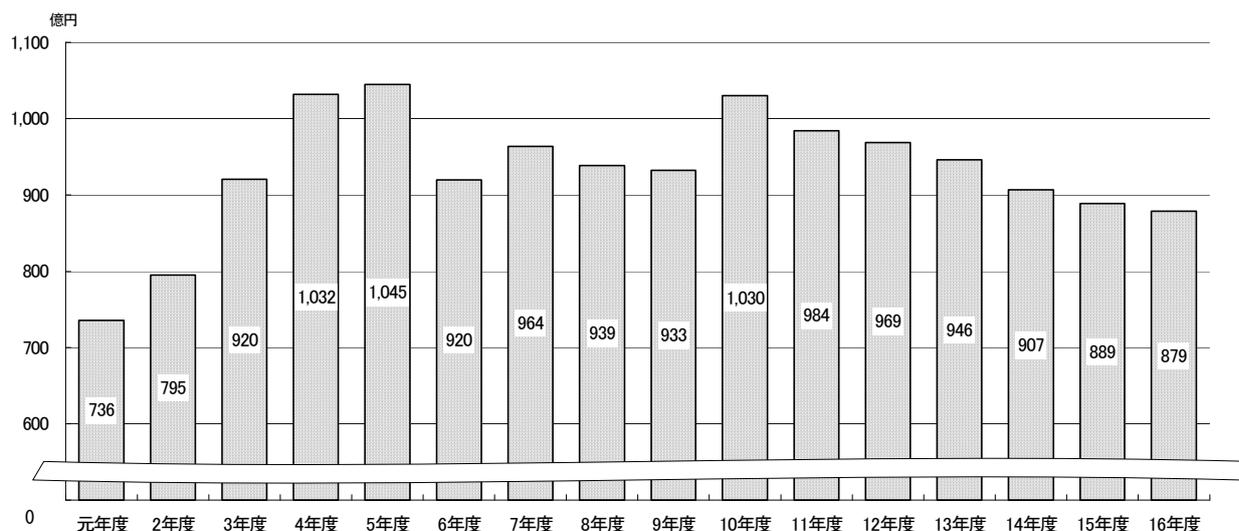


### 3 16年度予算の特徴

平成16年度の一般会計予算は、対前年度比9億90百万円の減、1.1%のマイナスとなり、6年連続のマイナスとなっています。

当初予算規模が2年連続9百億円台を下回り、平成元年度以降から3番目となっています。

一般会計当初予算の推移（平成元年度～）



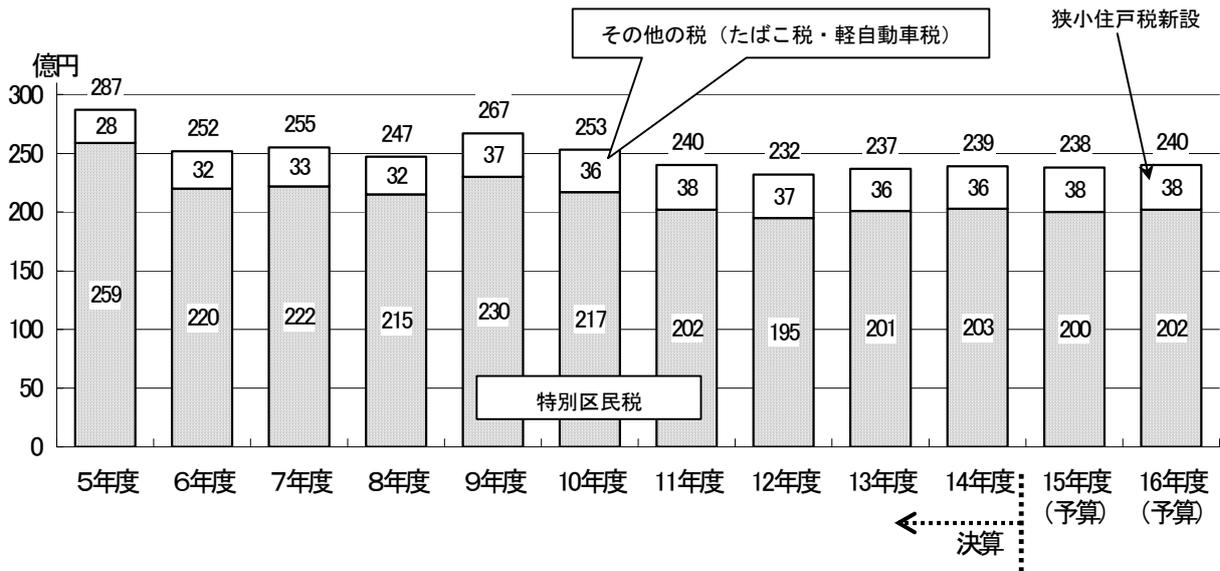
景気は戦後14回目の景気循環に入っていますが、その実感は依然として乏しく、民間需要の柱である個人消費はほぼ横ばいで、失業率も5%台で高止まりとなっており、中長期的なトレンドでは、長期低迷から脱していない状況となっています。このような経済状況を背景に、非常に厳しい財政環境のなかにあつて、福祉と教育を基本としつつ、としまの未来を展望したユニバーサルデザインの文化都市としまづくりと、区民の皆さんの「安全」と「安心」を確保するため、限られた財源を有効に配分し、施策の重点化を進めました。

## 4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比2億32百万円の増、1.0%のプラスとなっています。

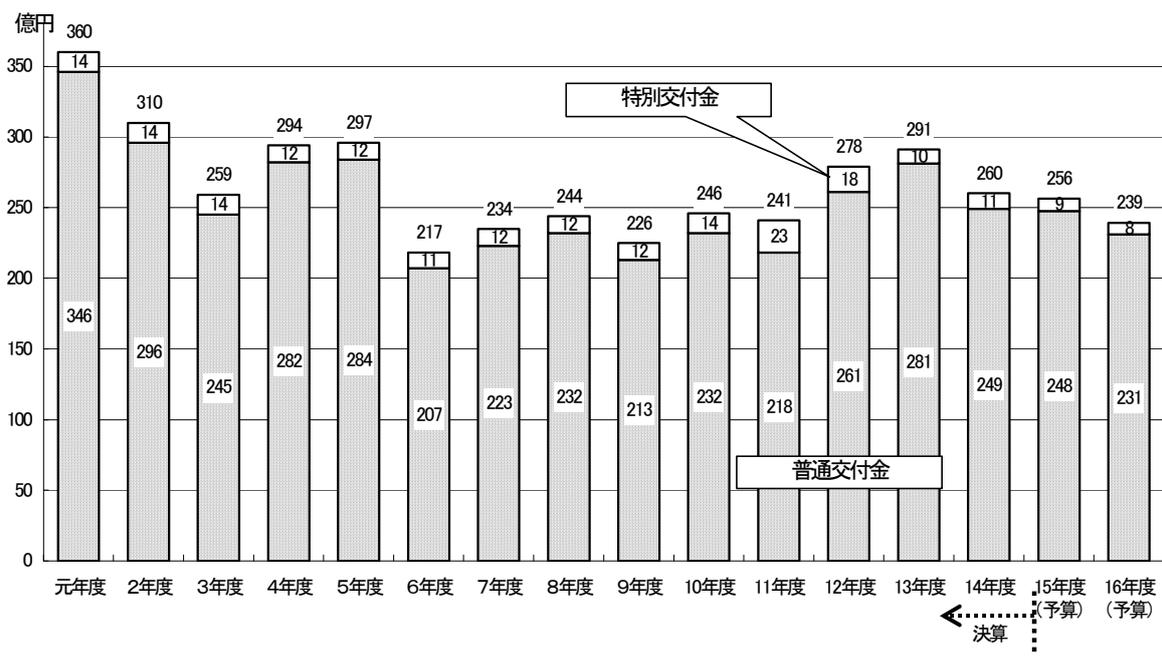
これは、特別区民税が納税義務者の増加等や平成15年度実施の特別区たばこ税の改正等により、一定の伸びが見込まれることによるものです。また、平成16年度は、狭小住戸集合住宅税を19百万円計上しています。

特別区税の推移（平成5年度～）



特別区交付金(都区財政調整交付金)は、239億円となり、対前年度比17億47百万円の減、6.8%のマイナスとなっています。

特別区交付金の推移（平成元年度～）



地方消費税交付金は、景気低迷により伸び悩みが見込まれ、対前年度比35百万円の増、0.9%のプラスとなっています。

利子割交付金については、低金利状況から、平成16年度においても、引き続き78百万円の減、12.5%と大きなマイナス幅となっています。

一方、平成15年度の税制改正(金融・証券関連税制の軽減、簡素化)により、上場株式等の配当等について、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金が創設され、配当割交付金が1億8百万円、株式等譲渡所得割交付金が68百万円、それぞれ皆増となっています。

(単位:百万円)

区 分	16年度	15年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	24,014	23,782	232	1.0
利 子 割 交 付 金	542	620	△ 78	△ 12.5
配 当 割 交 付 金	108	—	108	皆増
株式等譲渡所得割交付金	68	—	68	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	4,054	4,019	35	0.9
地 方 特 例 交 付 金	1,764	1,755	9	0.5
特 別 区 交 付 金	23,900	25,647	△ 1,747	△ 6.8
特 別 区 債	3,642	2,869	773	26.9
うち減税補てん債	690	687	3	0.4
そ の 他 の 歳 入	29,802	30,192	△ 390	△ 1.3
合 計	87,893	88,884	△ 990	△ 1.1

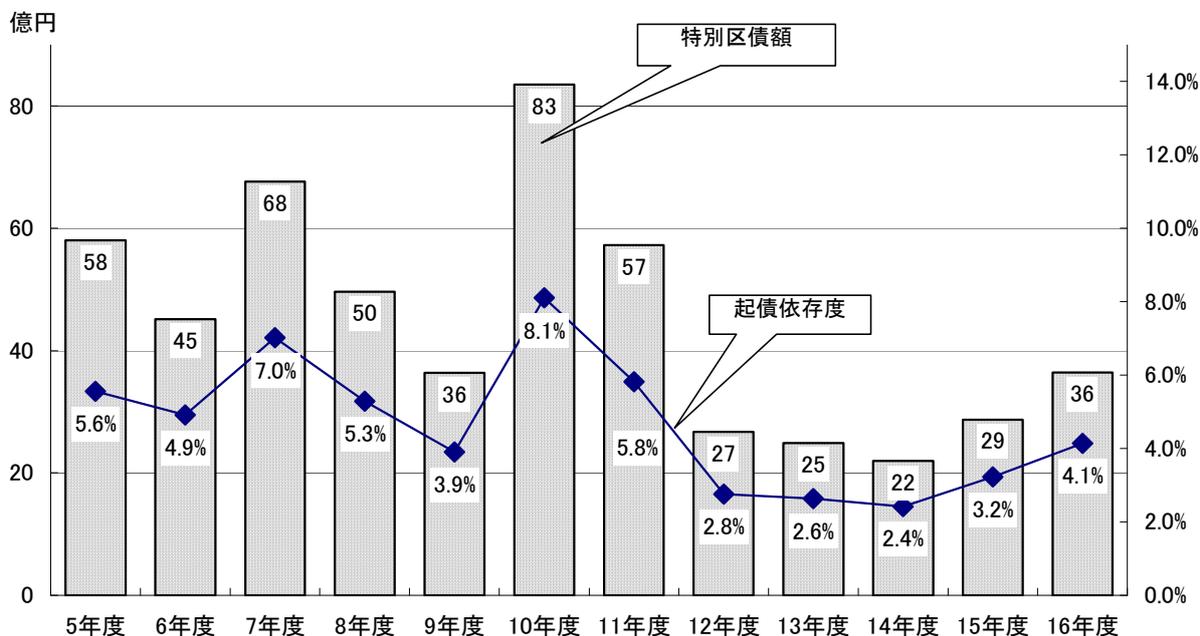
特別区債は、平成12年度以降、厳しい抑制を続けていますが、平成16年度は、学校建設の本格化などにより、対前年度比7億73百万円の増、26.9%のプラスとなっています。

起債依存度は前年度から0.9ポイント上昇し、4.1%となっていますが、極めて低い水準を維持しています。

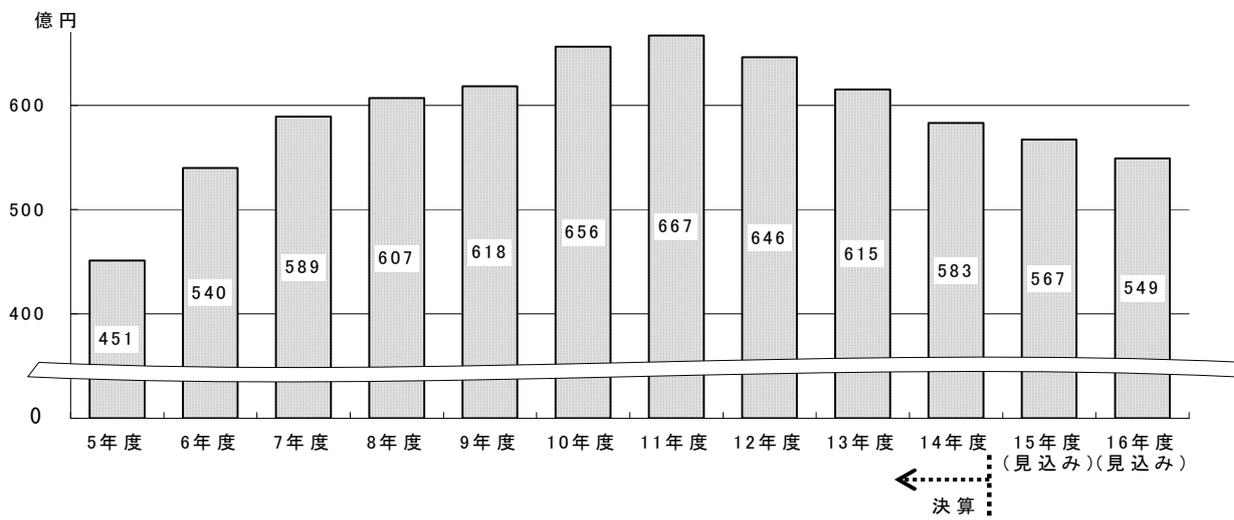
特別区債の残高は、発行額の抑制等により減少を続け、平成16年度末では対前年度比17億34百万円の減、3.1%のマイナスとなる549億37百万円と見込まれます。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成5年度～）



起債残高（NTT-B型を含む）の推移（平成5年度～）



## 5 歳出の概要

一般会計の歳出は総額で減少し、経費別では、人件費と事業費が減少し、投資的経費が増加しています。

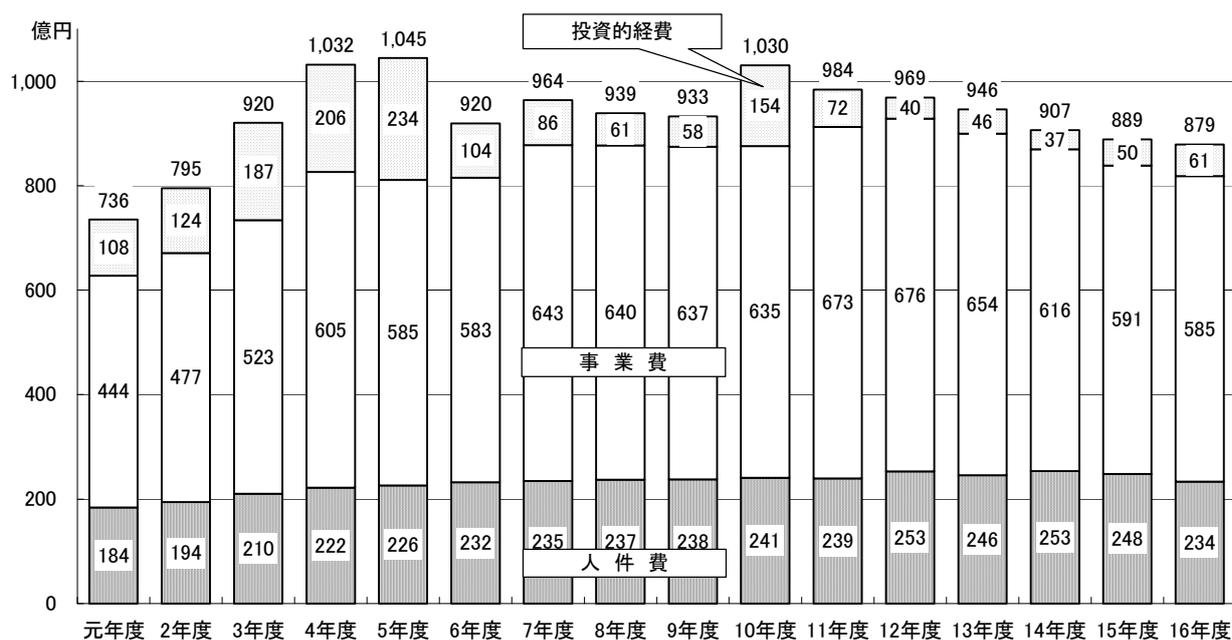
構成比では、人件費が前年度当初予算に比べ1.3ポイント低下し、事業費は0.1ポイント、投資的経費は1.3ポイント上昇しています。

### 一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	16年度		15年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
人 件 費	23,358	26.6	24,809	27.9	△ 1,452	△ 1.3
事 業 費	58,464	66.5	59,055	66.4	△ 591	0.1
投資的経費	6,072	6.9	5,020	5.6	1,052	1.3
合 計	87,893	100.0	88,884	100.0	△990	—

当初予算における経費別歳出額の推移（平成元年度～）



人件費は、対前年度比14億52百万円の減、5.9%のマイナスとなる233億58百万円となっています。

これは、人件費を抑制するため職員数を引き続き削減し、一般会計では前年度に比べ105人の減少とする一方、退職手当が対前年度比4億32百万円の減、15.5%のマイナスとなったことなどによるものです。

なお、再任用職員数は、退職者の増加にともない前年度に比べ30人増の67人と見込んでいます。

※ 再任用職員とは、地方公務員法にもとづき、定年退職者などが従事する期限付きで短時間等勤務の職員をいいます。

### 会計別職員数の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
16年度	2,456 (67)	56 (0)	36 (0)	2,548 (67)
15年度	2,561 (37)	56 (0)	37 (0)	2,654 (37)
増 減	△ 105 (30)	0 (0)	△ 1 (0)	△ 106 (30)

※ ( )内は再任用職員数で外書き

### 一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	16年度	15年度	増 減
人 件 費	23,358	24,809	△ 1,452
給 料	10,937	11,356	△ 419
職 員 手 当	9,200	10,243	△ 1,043
共 済 費 等	3,220	3,210	10

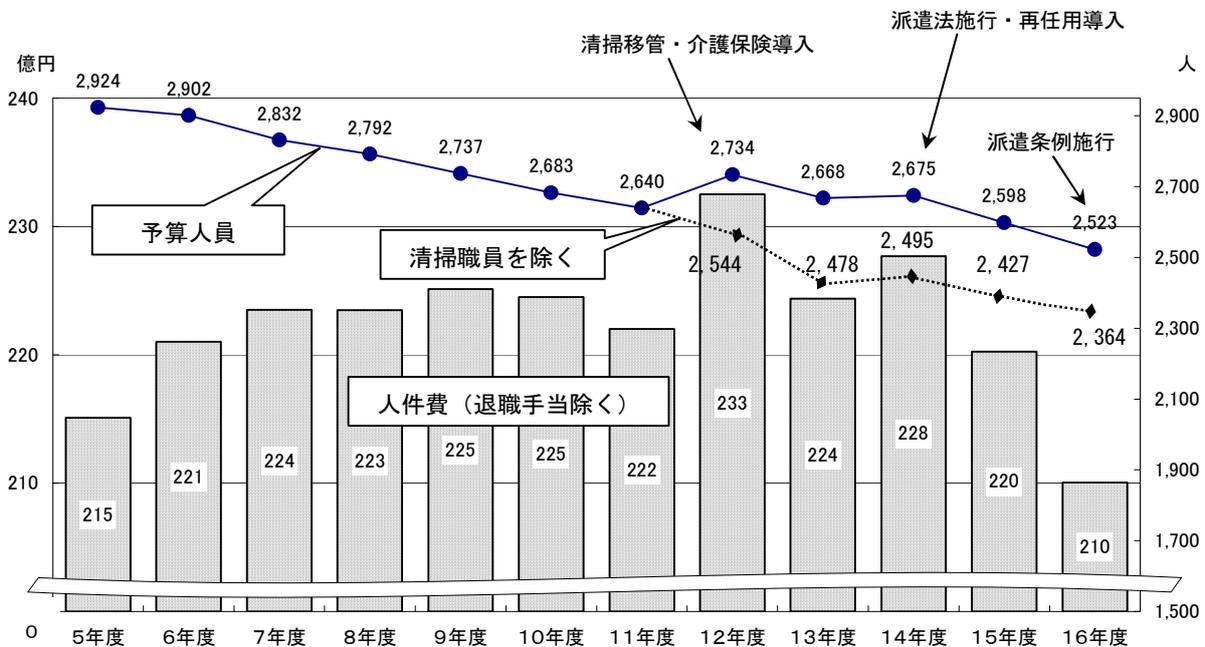
# 一般会計人件費の増減内訳

(単位:百万円)

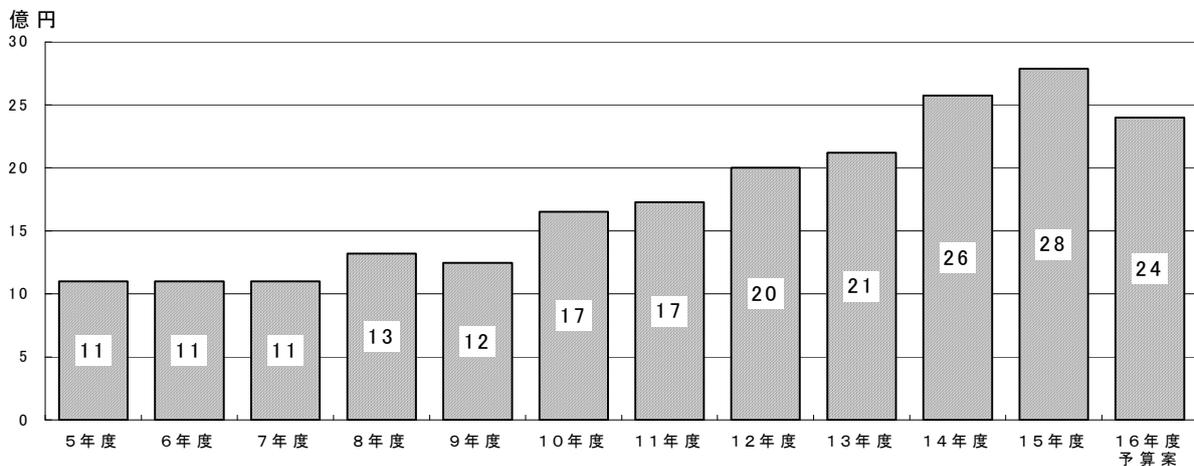
区分	増加	減少	
内容	・再任用 127 ・定期昇給等 530	・退職手当 △ 432 ・人員削減(公社等派遣含む) △ 1,229 ・期末手当削減 △ 265 ・15年度給与改定等 △ 183	増減
合計	657	△ 2,109	△ 1,452

※ 増減額は15年度当初予算との比較です

当初予算人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員の推移（平成5年度～）



当初予算における退職手当の推移（平成5年度～）



事業費は、対前年度比5億91百万円の減、1.0%のマイナスとなる584億64百万円となり、4年連続のマイナスとなっています。

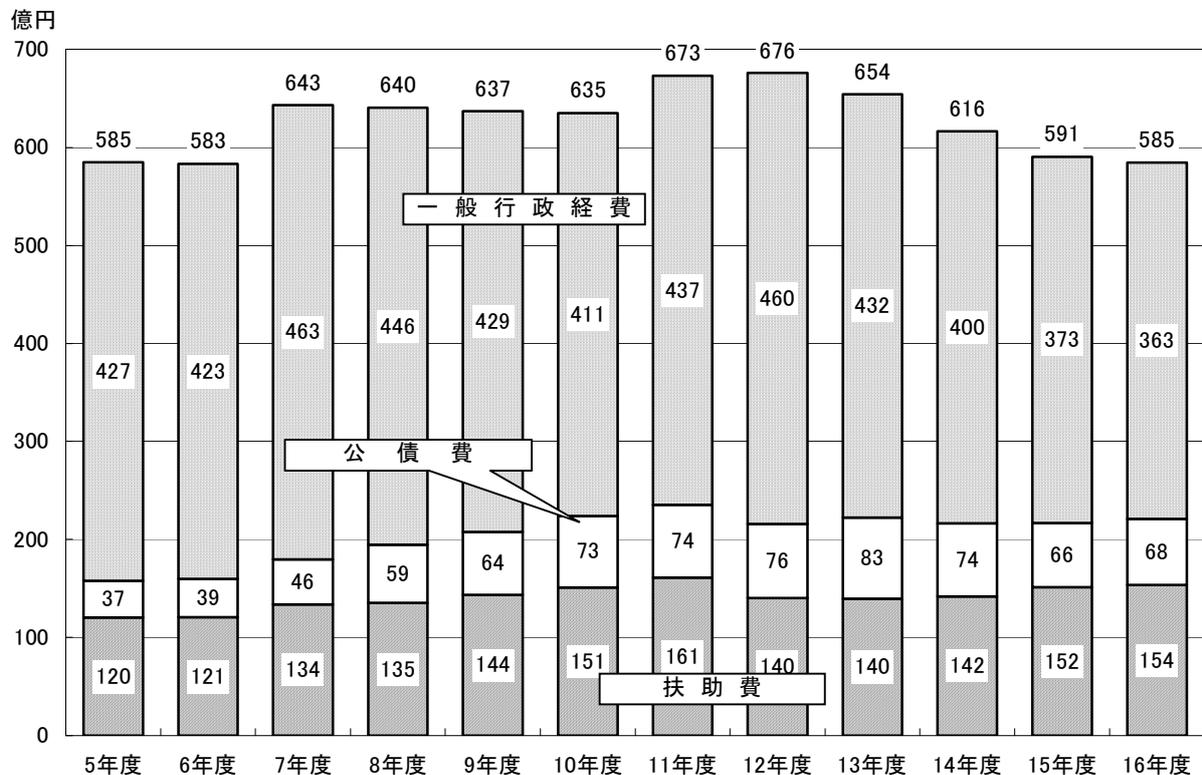
これは、「財政健全化計画」による施策の見直しを引き続き実施したことなどによるもので、事業費の規模が500億円台なのは、平成6年度以来9年ぶりとなった前年度に引き続き、2年連続となります。

### 事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	16年度	15年度	増 減
事 業 費	58,464	59,055	△ 591
扶 助 費	15,368	15,155	212
公 債 費	6,755	6,550	204
一般行政経費	36,342	37,350	△ 1,008

当初予算における事業費の推移 (平成5年度～)

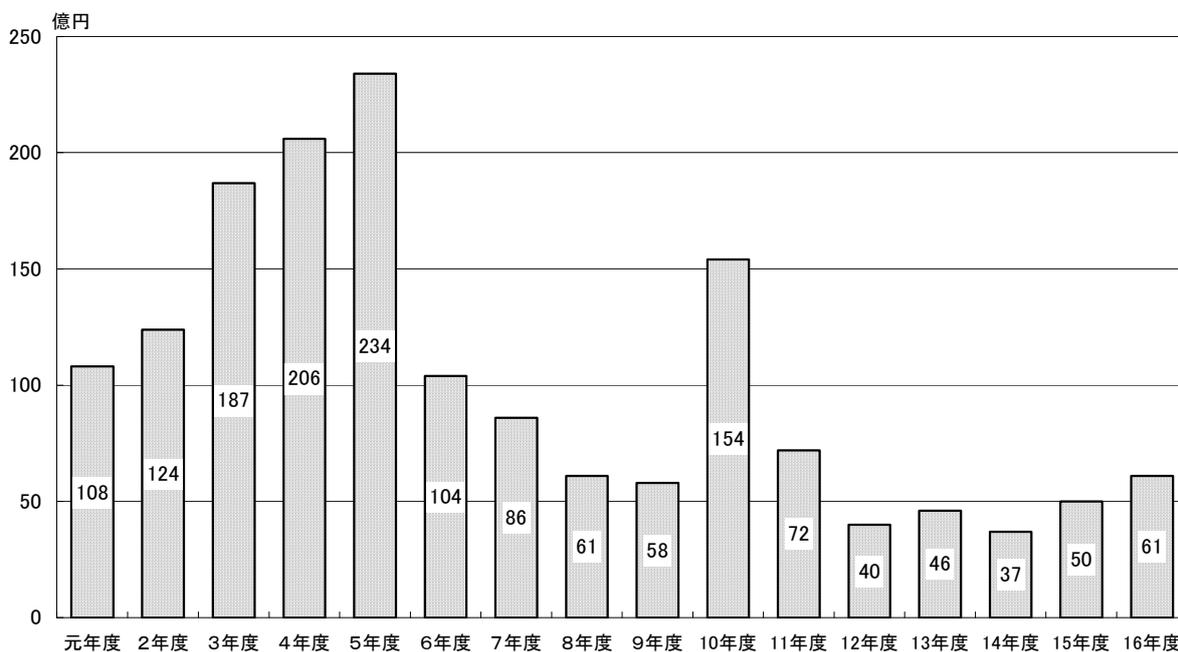


投資的経費は、対前年度比10億52百万円の増、21.0%のプラスとなる60億72百万円となっています。

これは、新豊島清掃事務所や学校建設などが本格化することなどによるもので、平成元年度以降、最小規模となった平成14年度を2年連続して上回っています。

投資的経費は、「財政健全化計画」にもとづき、施策の厳選と経費の見直し等を行っており、引き続き抑制を基調としています。

当初予算における投資的経費の推移（平成元年度～）



目的別の内訳では、清掃環境費及び土木費が新清掃事務所、長崎道立体横断施設や  
 巢鴨駅南自転車駐車場など、施設建設の進捗により大きく伸びています。

他の経費では、経済生活費が中小商工業融資枠を確保したうえで預託金を廃止したこと  
 により、対前年度比54.2%のマイナスとなり、教育費では、新中学校の建設経費はある  
 もの、南池袋小学校の建設終了などにより、10.4%のマイナスとなっています。

### 目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	16年度	15年度	増減額	増減率(%)
議 会 費	661	700	△ 39	△ 5.5
総 務 費	12,296	12,449	△ 153	△ 1.2
福 祉 費	30,413	30,264	149	0.5
衛 生 費	3,737	3,781	△ 44	△ 1.2
経 済 生 活 費	1,265	2,763	△ 1,498	△ 54.2
清 掃 環 境 費	5,839	5,183	656	12.7
都 市 整 備 費	3,435	3,301	134	4.1
土 木 費	5,899	5,293	606	11.4
教 育 費	9,557	10,662	△ 1,105	△ 10.4
そ の 他	14,792	14,488	304	2.1
公 債 費	6,755	6,550	204	3.1
諸支出金等	8,037	7,938	99	1.3
合 計	87,893	88,884	△ 990	△ 1.1

## 6 重点施策

平成16年度予算では、将来を展望したユニバーサルデザインの文化都市としまづくりを推進し、かつ、区民の皆さんの安全と安心を確保するための施策へ重点的に取り組むこととし、以下の事項を重点施策としました。

### ユニバーサルデザインの文化都市としまを創造する

- (1) 文化特区としまの創造
- (2) 教育改革の推進
- (3) 都市再生への本格始動
- (4) 治安・防災対策の充実

### 区民との協働により豊かな地域社会づくりを進める

- (5) 地域区民ひろばの実現、協働事業の推進
- (6) 地域福祉の展開
- (7) 子ども施策の総合的展開

### 内外に発信し行動する自治体への変革を実現する

- (8) 新基本計画の策定
- (9) 施設の再構築推進と民間活力活用の徹底
- (10) 情報化の推進

※1 重点施策は、主として16年度の新規事業、拡充(レベルアップ)事業

※2 各施策の経費は事業費総額

## (1) 文化特区としまの創造

区内の文化的資源を生かした魅力と活力ある地域づくりに取組み、豊島区版文化特区を構築し、文化を基軸としたまちづくりを推進します。

### ① としま文化フォーラムへの支援 3百万円

著名文化人による講演等を内容とする「としま文化フォーラム」を支援

### ② 文化芸術創造支援事業 6百万円

芸術文化活動をする区民の皆さんへの活動場所の提供

### ③ みみずく資料室の開設・運営 3百万円

南池袋小学校内でのみみずく関連資料の展示公開

### ④ 池袋西口公園野外ステージ活用事業 1百万円

ステージを活用したミニコンサートの実施

### ⑤ 小学校邦楽鑑賞教室 1百万円

邦楽への理解を深めるための鑑賞教室の実施(小学5・6年生対象)

### ⑥ (仮称)東京フェスティバルへの支援 1百万円

池袋で実施予定の「(仮称)東京フェスティバル」を支援

### ⑦ 大学・地域連携観光イベント支援事業 2百万円

立教学院創立130周年記念ジャズフェスティバルへの支援

### ⑧ としまロケーションボックス事業 1百万円

映画・テレビ等の撮影に関する総合窓口を設置

### ⑨ 郷土資料館の情報基盤の整備 3百万円

郷土資料館、旧宣教師館の所蔵する資料のデータベース化

## ⑩ 東池袋四丁目地区交流施設の建設 607百万円

東池袋四丁目地区再開発ビルへ設置する施設の保留床購入経費等を計上。

規模3,000㎡、ホール300席程度・視聴覚会議室・ギャラリー等、平成19年度開設予定

- 保留床購入(平成16年度分) 600百万円
- 設計・施工コンサルティング委託 4百万円
- 舞台芸術プロデューサーの設置 1百万円
- 管理運営調査 3百万円

## (2) 教育改革の推進

学校建設など教育環境整備を計画的に推進するとともに、区立小中学校の特色ある学校づくりに取り組み、新世紀にふさわしい教育システムを確立していきます。

### ① 小学校での英語教育の推進 3百万円

区立小学校5・6年生全学級への英語講師の派遣に向け、カリキュラム開発を含む英語教育モデル事業の実施

### ② 水曜トライアルスクール事業 3百万円

中学校の英語・数学能力・漢字検定合格等にむけた学習教室の開催

### ③ 特色ある学校づくりに向けたプロポーザル制度の導入 1百万円

区立小・中学校が独自性をもって、児童・生徒や保護者にとって魅力となる特色を打ち出していくための施策提案制度の創設

### ④ 小学校普通教室の冷房化 102百万円

6校53教室に冷暖房機設置

### ⑤ 幼稚園保育室等の冷房化 13百万円

1園3室に冷暖房機設置

### ⑥ 少人数教育モデル事業 18百万円

小学校1年生の学級担任に補助として臨時指導員を配置

- ⑦ 中学校少人数指導事業 30百万円  
非常勤講師の配置期間を充実
- ⑧ 中学校部活動維持経費 9百万円  
外部指導員制度の充実
- ⑨ 小・中学校校内LAN整備 18百万円  
○小学校校内LAN整備1校 6百万円  
○中学校校内LAN整備2校 12百万円
- ⑩ 教育センター指導員の充実 61百万円  
IT教育、カウンセリングに対応する指導員の充実
- ⑪ 生活体験学習 1百万円  
不登校傾向のある児童・生徒への生活体験学習の実施
- ⑫ 区立小・中学校の適正配置の推進 28百万円  
大明・池袋第五小学校、道和・真和中学校等の統合関連経費
- ⑬ 統合に伴う新中学校の整備 838百万円  
○新中学校仮校舎整備(真和中学校) 43百万円  
○新中学校統合改修(道和・真和中学校の統合)設計費等 17百万円  
○明豊中学校建設、解体・建設工事等、想定規模8,000㎡、予定事業費3,400百万円、平成18年3月完成予定 778百万円
- ⑭ 大明・池袋第五小学校の統合整備 154百万円  
池袋第五小学校(大明小学校との統合)整備工事、工事平成14年度～16年度
- ⑮ 小・中学校の耐震補強対策 760百万円  
平成14年度～18年度の5ヵ年計画で補強が必要な全ての小・中学校を整備  
○小学校8校分(補強工事)の計上 582百万円  
○中学校3校分(設計・補強工事)の計上 178百万円

### (3) 都市再生への本格始動

再開発等の都市開発諸制度を活用し、区民の皆さんが快適に安心して生活でき、かつ、多彩で個性的な機能をもったまちをつくります。

#### 【都市整備】

① 西椎名町公園街区整備調査事業 1百万円

公園街区整備のための調査

② 道路整備基金の創設 50百万円

池袋駅周辺道路の将来整備経費への充当

③ 池袋副都心再生プランの推進 15百万円

沈滞しているといわれている池袋副都心を活性化し、都市間競争に対応することが目的である「池袋副都心再生プラン」を具体化していくための検討経費の計上

④ 市街地再開発事業(第1地区・第2地区) 833百万円

○第1地区(組合施行) 事業費補助 661百万円

○第2地区(公団施行) 分担金 144百万円 補助175号線管理者負担金 28百万円

⑤ 大塚駅南北自由通路整備事業 42百万円

都市再生交通拠点整備事業として、駅舎改造と一体的に整備。実施設計及び工事費の計上。平成15年度予算からの明許繰越分(102百万円)と合わせ、総額144百万円

⑥ 東長崎駅周辺整備 30百万円

区が主体となる都市再生交通拠点整備事業と鉄道事業者が主体となる鉄道駅総合改善事業を同時採択する「駅・まち一体改善事業」の実施により、東長崎駅周辺を総合的に整備

○都市再生交通拠点整備事業(自由通路、駅前広場等の整備) 調査設計費 25百万円

○鉄道駅総合改善事業(エレベーター・エスカレーター設置等) 調査設計費 5百万円

⑦ 自転車駐車場の整備対策 332百万円

○自転車等駐車対策協議会の設置 2百万円

○大塚駅自転車駐車場の整備(基本設計) 20百万円

○巢鴨駅南自転車駐車場の整備(199㎡・450台収容・整備工事・平成17年3月完成) 310百万円

**⑧ 自転車利用空間ネットワーク 93百万円**

自転車利用空間ネットワークの整備(総延長1.2km・整備工事)

**⑨ 居住環境総合整備事業 130百万円**

○池袋本町地区(整備計画策定) 9百万円

○東池袋四・五丁目地区(防災道路BC路線・測量調査等) 22百万円

○上池袋地区(広場整備・1,085㎡、主要生活道路B4路線・道路整備等) 99百万円

**⑩ 都市計画道路・区道等の整備 590百万円**

○補助173号線の整備(用地取得・物件調査、総延長505m) 229百万円

○区道の維持・補修計画の策定 5百万円

○区道の整備 210百万円

○道路擁壁の整備 46百万円

○下板橋駅周辺道路等の整備(整備工事、平成16年度完了) 50百万円

○豊北3号線整備(外語大学跡地周辺道路) 11百万円

○区道のバリアフリー化促進(交差点歩道部の段差解消等) 32百万円

○法定及び法定外公共物実態調査 5百万円

○街路灯改修計画策定 4百万円

**⑪ 橋梁等の整備 747百万円**

○染井橋の整備(工事平成13年度～16年度) 197百万円

○長崎道立体横断施設の建設(工事平成15年度～16年度) 549百万円

**【産業・観光】**

**① 巣鴨・大塚地区中心市街地基本計画策定事業 10百万円**

中心市街地活性化のための基本計画の策定

**② 商店街景観創造事業 9百万円**

統一した景観づくりに向けた店舗改装等への支援

**③ 副都心魅力店舗出店支援 8百万円**

レストラン・ブティック等の魅力店舗の誘致促進

**④ 商店街コミュニティ施設整備支援 4百万円**

NPO等による子育て施設・高齢者向け施設等への改修・家賃助成

- ⑤ 空き店舗対策 4百万円  
店舗改修・家賃補助による出店誘致
- ⑥ 商業振興クレジットカード導入調査 2百万円  
東京商工会議所豊島支部等との共同によるカード活用調査
- ⑦ 産学共同起業支援講座実施事業 1百万円  
立教学院との共同による起業支援講座の開催
- ⑧ 健康づくりモデル浴場構想策定事業 1百万円  
健康づくりに着目した公衆浴場活用等の研究
- ⑨ 観光情報発信事業 1百万円  
観光用パンフレット作成等、観光情報の多様な媒体での発信
- ⑩ 観光拠点整備構想策定事業 2百万円  
池袋駅東口交番移設後の跡地を活用し、治安機能を兼ね備えた観光拠点の整備構想の策定
- ⑪ 新・元気を出せ商店街事業 58百万円  
○商店街イベントの支援 50百万円  
○商店街施設整備の支援 6百万円  
○販売促進の支援 1百万円
- ⑫ 中小商工業融資の充実 20百万円  
長期融資の創設、緊急特別融資の継続及び融資制度検討会の設置
- ⑬ 観光振興事業助成事業 1百万円  
観光協会ホームページの開設支援
- ⑭ 都市交流事業の推進 2百万円  
遊佐町合併50周年記念式典出席等交流事業の推進
- ⑮ ヤミ金・サラ金等特別相談の充実 1百万円  
金融被害合同相談会の実施

## 【環境・省エネルギー】

### ① 不法投棄対策・歩きたばこ防止啓発等環境美化経費 52百万円

- 適正排出管理・指導、不法投棄家電用品等の処理 7百万円
- 池袋駅周辺環境美化PR清掃活動 35百万円
- 落書き消去活動 3百万円
- ポイ捨て・歩きたばこ防止キャンペーン等 6百万円

### ② ダイオキシン対策 3百万円

従来の調査に加え、黒松の葉に含まれるダイオキシン類調査を追加

### ③ 家具等のリサイクル市の実施 12百万円

西部地区を中心に、家具等の展示・有料斡旋を行う家具等のリサイクル市を実施

### ④ 環境教育推進 1百万円

環境NPO等との協働、環境家計簿の作成・配布。自然観察会、教室、講座の実施

### ⑤ 新豊島清掃事務所の建設 1,340百万円

リサイクル・清掃の拠点として整備。規模5,394㎡、総事業費2,052百万円、平成16年12月完成予定(平成17年1月に現事務所等から移転予定)、事業期間平成14～17年度

## (4) 治安・防災対策の充実

区民の皆さんや来街者の方が安心して過ごし暮らせるまちを実現するため、区民の皆さんや関係諸機関と連携し、地域の安全活動に取り組めます。

### ① 区立中学校普通救命講習の実施 1百万円

区立中学3年生に対する応急手当の普通救命講習を実施

### ② 洪水ハザードマップの作成 2百万円

区内における洪水氾濫時の浸水危険区域と避難場所等の情報を事前に提供

**③ 治安(防犯)対策の充実 186百万円**

- 防犯パトロール 144百万円
- 地域安全対策 4百万円
- 池袋駅周辺環境美化PR清掃活動 35百万円〔再掲〕
- 落書き消去活動 3百万円〔再掲〕

**④ 池袋本町防災広場の整備 9百万円**

池袋本町一丁目防災センター用地(1,915㎡)の暫定整備

**(5) 地域区民ひろばの実現、協働事業の推進**

区民の皆さんとの協働を基本とする区政運営を展開するため、小学校区を単位とした新たな発想に立った地域コミュニティ施設群を形成し、新たな地域社会づくりを推進します。

**① 協働事業の推進 1百万円**

地域リーダーの育成、地域活動団体への支援などを実施

**② 自治基本条例の制定 1百万円**

自治の基本理念を明らかにし、区民の皆さんの参画と協働の仕組みを定めるために制定

**③ パートナーシップの推進 3百万円**

パートナーシップセンターの設置

**④ 環境美化事業 6百万円**

池袋駅周辺の企業・団体等と区の協働による、ポイ捨て防止・歩行禁煙の呼びかけ、清掃活動等の合同環境美化キャンペーンの実施

**⑤ 見守りと支えあいネットワークづくり 1百万円**

地域の人々が協力して、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯等の見守りを実施

**⑥ みどりの協定 2百万円**

公共的空間での花壇及び植込みの維持管理

⑦ 公園ボランティア清掃事業 2百万円

公園の清掃と除草

(6) 地域福祉の展開

福祉施設の基盤整備を計画的に推進するとともに、高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域社会の中でその人らしく日常生活が送れるよう、福祉のまちづくりを進めていきます。

① 高齢者の痴呆予防・介護予防 19百万円

○痴呆予防の研究及び普及啓発事業 2百万円

○介護予防健診(お達者21)の実施(ことぶきの家3館を予定) 6百万円

○高齢者筋力向上トレーニング事業の実施(介護老人保健施設「えびすの郷」及び「池袋スポーツセンター」の2ヶ所を予定) 11百万円

② かかりつけ歯科医機能推進事業 2百万円

かかりつけ歯科医の定着促進(相談窓口の設置)

③ 新たな住宅の供給 74百万円

○高齢者向け優良賃貸住宅供給計画策定補助(1団地分) 1百万円

○南池袋三丁目地区保健福祉基盤整備事業併設住宅(高齢者向け優良賃貸住宅及び区民住宅)建設費補助 73百万円

④ 鉄道駅エレベーターの整備 51百万円

東武鉄道「北池袋駅」に車椅子対応型エレベーター2基を整備するに当たり、整備費の一部を支援

⑤ 福祉サービス第三者評価 2百万円

○区立特別養護老人ホーム2施設(「アトリエ村」・「山吹の里」)で実施 1百万円

○民間立痴呆性高齢者グループホームが実施する第三者評価に対する助成 1百万円

**⑥ 介護保険事業の充実 16百万円**

○介護保険事業計画改定調査 5百万円

介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の改定に向けた、要介護者等のサービス利用状況や利用意向等の把握

○要介護認定調査 9百万円

要介護認定調査業務の増加に伴い、要介護認定調査のための非常勤職員の増員

○介護サービス評価事業 2百万円

利用者により多くの情報提供をするため、サービス評価対象事業者の拡大と、評価結果を踏まえた事業者への助言指導体制の整備

**⑦ 老人保健高額医療費貸付事業の創設 5百万円**

老人保健高額医療費が支給されるまでの間、生活の安定を図るため、高額医療費相当額の9割を限度とする貸付事業の創設(償還方法は高額医療費との相殺。貸付利子は無利子)

**⑧ 高齢者緊急ショートステイ支援事業の充実 11百万円**

平成16年5月開設の民間立特別養護老人ホーム「シオンとしま」に専用のベット1床を確保。既設(区立特養ホーム「アトリエ村」・「菊かおる園」にそれぞれ1床)と合わせ、計3床

**⑨ 重度身体障害者緊急通報システムの充実 1百万円**

身体障害者手帳1級及び2級に限られていた対象者を、心臓機能障害などの内部障害者については3級まで対象範囲を拡大

**⑩ 保健福祉基盤整備の推進 401百万円**

○南池袋三丁目地区保健福祉基盤整備事業 195百万円

学校跡地を定期借地権方式により活用し、福祉施設、住宅を総合的に整備。平成17年4月開設予定

◇特別養護老人ホーム 92床(ショートステイ 10床含む)

老人デイサービスセンター(40人)、在宅介護支援センター併設

◇小規模身体障害者療護施設 11床(ショートステイ 1床含む)

デイサービスセンター(8人)併設

◇介護老人保健施設 106床(ショートステイ 16床含む)

通所リハビリテーション(30人)併設

◇保育所(民営) 定員120人

※上記施設には以下の住宅107戸が併設されます

◇区民住宅12戸 ◇高齢者優良賃貸住宅27戸 ◇賃貸住宅68戸

○池袋一丁目地区福祉基盤整備事業 91百万円

旧児童遊園跡地等を貸し付け方式により特別養護老人ホーム 66床(ショートステイ4床含む)を整備。平成16年5月開設予定

○痴呆性高齢者グループホーム整備事業 20百万円

民間企業等が整備する痴呆性高齢者グループホームに対し、整備費の一部を支援。  
平成16年度は1ヶ所を予定

○池袋四丁目地区知的障害者施設整備事業 95百万円

旧保育園跡地に社会福祉法人が整備する知的障害者入所更生施設 38床(ショートステイ4床含む)、知的障害者通所授産施設 定員40人に対し、整備費の一部を支援。  
平成17年4月開設予定

## ※ 保健福祉基盤整備事業の総括

前記までの事業により、平成17年までに整備する内容は以下のとおり

整備施設	整備内容	備考
特別養護老人ホーム	158床	ショートステイ14床を含む。老人デイサービス40人
身体障害者療護施設	11床	ショートステイ1床を含む。デイサービス8人
介護老人保健施設	106床	ショートステイ16床含む。通所リハビリ30人
痴呆性高齢者グループホーム	9人	1ユニット(定員5～9人)を予定
知的障害者入所更生施設	38床	ショートステイ4床含む
知的障害者通所授産施設	40人	
保育所	120人	

## ⑪ 保育園の改築・耐震等 25百万円

○雑司が谷保育園改築(設計費) 22百万円

○南大塚保育園耐震補強・改修(調査費) 1百万円

○保育園給食室の冷房化 2百万円

## (7) 子ども施策の総合的展開

将来を担う子ども達が心もからだも健やかに成長できるよう、子どもの権利保障の視点に立って子育て支援体制を整備するなど、子ども施策を総合的に展開していきます。

### ① 子どもの権利条例の制定 2百万円

「豊島区子どもの権利条例(仮称)」を制定

### ② 放課後対策 27百万円

新施設及び新南池袋小学校の施設を活用して、放課後対策事業を実施

### ③ 子ども家庭支援センターの充実 1百万円

東部子ども家庭支援センターにおいて、見守りサポート事業等を実施

### ④ 出産費資金貸付事業の創設 14百万円

出産育児一時金支給見込みの国民健康保険に加入の世帯主に対し、一時金が支給されるまでの間、28万円を限度とする貸付事業を創設(償還方法は出産育児一時金との相殺。貸付利子は無利子)

### ⑤ 児童手当の拡充 118百万円

児童手当の支給対象を9歳の3月まで拡大

## (8) 新基本計画の策定

豊島区の将来像「未来へ ひびきあう 人 まち・としま」を実現するため、平成17年度を初年度とする新基本計画を策定します。

### ① 自治基本条例の制定 1百万円〔再掲〕

自治の基本理念を明らかにし、区民の皆さんの参画と協働の仕組みを定めるために制定

### ② 新基本計画の策定 11百万円

新基本計画の策定

## 【参考】

各種分野別計画のうち、平成16年度または17年度から計画期間がスタートするもの

- 地域保健福祉計画(平成17年度～21年度)
- スポーツ振興計画(平成17年度～26年度)
- 子どもプラン(平成17年度～26年度)
- (仮)次世代育成支援行動計画(平成17年度～26年度)
- 幼児教育振興プラン(平成17年度～26年度)
- 協働推進計画(平成16年度～20年度)
- 住宅マスタープラン(平成16年度～25年度)
- 産業振興計画(平成16年度～25年度)
- 観光振興プラン(平成16年度～25年度)
- 文化政策推進プラン(平成16年度～25年度)

### (9) 施設の再構築推進と民間活力活用の徹底

社会環境の変化や持続可能な財政構造への転換を図るため、施設のあり方を再構築するとともに、民間活力を積極的に活用し、小さな政府をめざします。

- ① 児童館用務業務の一部民間委託化 21百万円  
児童館用務業務を一部民間委託
- ② 学童クラブ職員の非常勤化 238百万円  
学童クラブにおける非常勤職員の活用
- ③ 図書受け渡し等の業務委託 76百万円  
図書受け渡し等の業務を民間業者に委託(2館から5館へ増)
- ④ 小学校の給食調理業務委託 129百万円  
委託校を6校から8校へ増

## (10) 情報化の推進

高度に情報化された「電子自治体」の構築をめざすとともに、区民の皆さんへの迅速かつ的確な情報の発信に努めてまいります。

### ① 財務会計システムの基本計画策定 9百万円

財務会計システム導入のための基本計画等を策定

### ② 区民便利帳の発行 5百万円

区民便利帳の改訂版を発行(隔年)

### ③ 入札・契約システムの再構築 1百万円

入札・契約事務の透明性・公平性の確保と事務の効率化を図るため、電子調達システムを導入

### ④ 文書管理システムの構築等 110百万円

事務の簡素化及び意思決定の迅速化を図るため文書管理システムを導入し、あわせて庁内LANパソコンを増設

### ⑤ 都区市町村電子自治体共同運営の推進 5百万円

都区市町村が共同して行う電子申請・電子調達のシステム開発及び運営の委託

### ⑥ 監査事務の充実 1百万円

工事監査に係る技術調査を第三者機関へ委託

## 7 財政健全化計画と財源不足への対応

平成16年度に黒字へ転換することを目標に、「財政健全化計画(平成13年度～16年度)」にもとづき、各年度の予算編成に取り組んでまいりました。

しかしながら、最終年次となる平成16年度予算では、特別区税はわずかながら伸びているものの、国の三位一体改革の影響や、都区財政調整交付金の大幅な減額、財政調整基金の払底などにより歳入が落ち込む一方、新規施策の実施や投資的経費の増などにより、素案段階から想定した財源不足の解消にはいたらず、資産活用(用地売却)を講じました。

### 《歳入》

(単位:百万円)

区 分	総 額	一般財源	特定財源
16年度予算案	87,893	61,449	26,444
財政健全化計画目標額	85,585	57,031	28,554
増 減	2,308	4,418	△ 2,110

※ 財政健全化計画目標額は15年9月策定の「16年度実施計画素案の計画フレーム」による

※ 素案段階では、なお3,927百万円の財源不足がある

### 《歳出》

(単位:百万円)

区 分	総 額	人件費	事業費	投資的経費
16年度予算案	87,893	23,358	58,464	6,072
(うち一般財源額)	(61,449)	(22,564)	(36,496)	(2,389)
財政健全化計画目標額	89,512	23,187	58,283	8,041
( " )	(60,958)	(21,925)	(36,354)	(2,678)
増 減	△ 1,619	171	181	△ 1,969
( " )	(491)	(639)	(142)	(△ 289)

「財政健全化計画」では、財政を立て直すための「4つの柱」として、「内部努力の徹底」、「施策の見直し」、「歳入の確保」、「財源対策」を掲げています。

このうち、「財源対策」を除いた各分野の実施内容は下記のとおり総額で48億39百万円となります。

なお、既定経費の増加分などを含めて平成16年度予算案と平成15年度予算を比較すると、20億18百万円の効果となっています。

(単位:百万円、一般財源ベース)

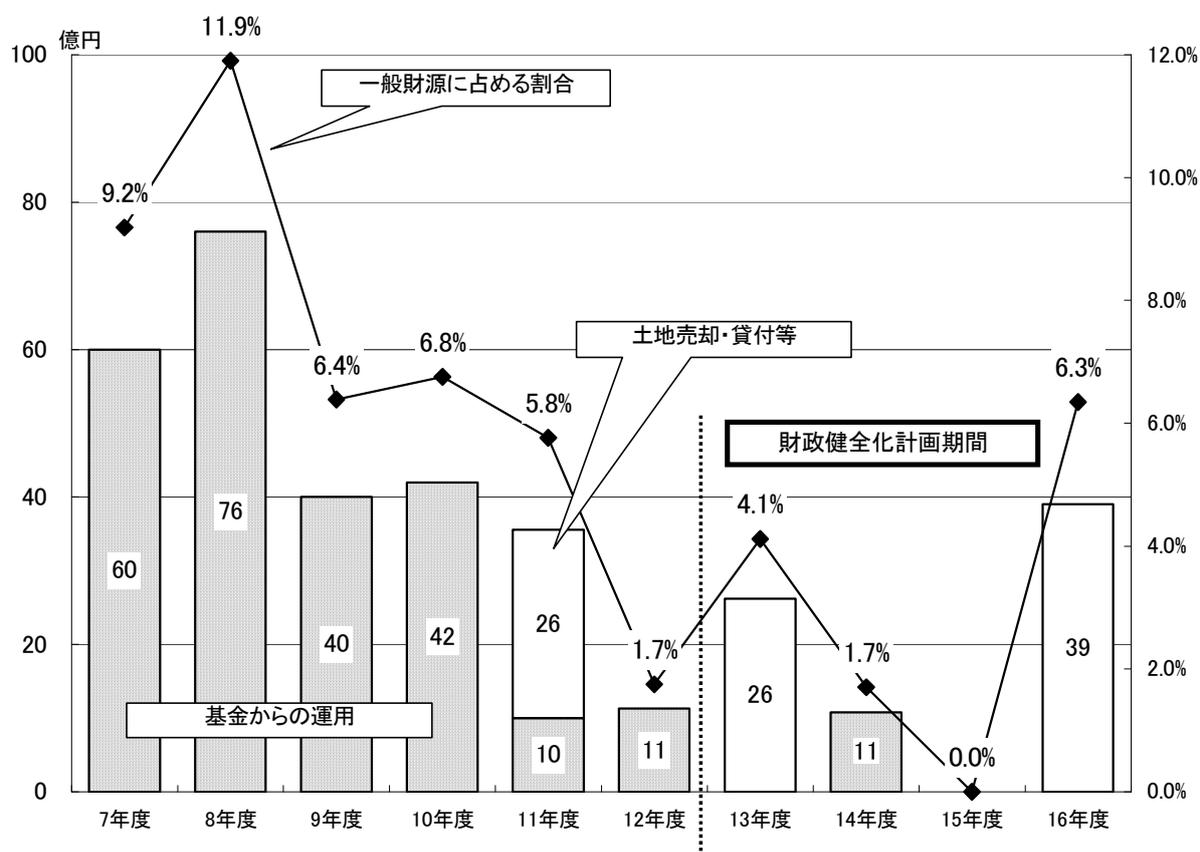
区 分	15年度 予算額	実施額	増加額 減少額	予算増減額	16年度 予算額
歳出抑制 計	34,960	△3,774	2,987	△786	34,174
内部努力の徹底	25,848	△2,138	730	△1,407	24,440
定員適正化	25,549	△2,109	658	△1,450	24,099
非常勤職員等の見直し	299	△29	72	43	341
施策の見直し	9,113	△1,636	2,257	621	9,734
健全化計画事業	5,294	△467	283	△184	5,110
投資的経費の見直し	1,404	△989	1,974	985	2,389
その他	2,415	△180	0	△180	2,235
歳入確保 計	36,247	1,065	166	△3,060	33,187
収納率の向上等	28,221	140	175	315	28,536
滞納対策等の強化	621	30	△98	△68	554
手数料・使用料の適正化	3,114	40	89	128	3,242
用地の売却	763	151	0	△612	151
基金の活用	3,028	204	0	△2,824	204
繰越金の計上	500	500	0	0	500
効果額合計		4,839	△2,821	—	—
			2,018		

「財政健全化計画」の柱の一つである「財源対策」は、歳出抑制と歳入確保によってもなお生じる財源不足額に対し、臨時的に講じる「つなぎ」の対策と位置づけています。

「財政健全化計画」の「16年度実施計画素案」(平成15年9月策定)では、想定される財源不足額(72億94百万円)のうち、39億27百万円が財源対策額となり、この解消に取り組みました。

しかしながら、平成16年度予算では、あらゆる対策を講じてもなお39億円の財源対策(用地売却)を講じざるを得ませんでした。その結果、「財政健全化計画」期間内における財源対策額は、76億円となります。

当初予算における基金運用等の推移 (平成7年度～)



※ 上のグラフは予算計上額であり、年度によっては予算と決算に差異があります。

計 数 表 等

① 平成16年度 当初予算（案）財政規模

区 分		平成16年度	構成比
1.	特別区税	24,013,828	27.3
	所得譲与税交付金	1	0.0
	自動車重量譲与税交付金	334,000	0.4
	地方道路譲与税交付金	193,000	0.2
	利子割交付金	542,000	0.6
	配当割交付金	108,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	68,000	0.1
	地方消費税交付金	4,054,000	4.6
	自動車取得税交付金	556,000	0.6
	地方特例交付金	1,764,000	2.0
	特別区交付金	23,900,000	27.2
	交通安全対策特別交付金	40,000	0.0
	財産収入（財産運用収入・売払収入）	4,121,662	4.7
	繰入金	214,988	0.2
	繰越金	500,000	0.6
	一般寄附金	7,485	0.0
	競馬組合収益金配分金	57,397	0.1
	駐車場整備基金貸付金返還金	335,000	0.4
	国・都支出金	14,662,619	16.7
	特別区債	3,642,000	4.1
その他一般財源・特定財源	8,779,478	10.0	
計	87,893,458	100.0	
歳出	人件費	23,357,617	26.6
	事業費	58,464,217	66.5
	投資的経費	6,071,624	6.9
	計	87,893,458	100.0

2. 国民健康保険事業会計	23,501,199	
3. 老人保健医療会計	21,255,467	
4. 介護保険事業会計	12,104,481	
5. 従前居住者対策会計	5,681	

合計	144,760,286	
----	-------------	--

単位：千円

平成 15 年 度	構 成 比	増 ( △ ) 減	伸 率
23,782,308	26.8	231,520	1.0
—	—	1	皆増
313,500	0.4	20,500	6.5
190,500	0.2	2,500	1.3
619,740	0.7	△ 77,740	△ 12.5
—	—	108,000	皆増
—	—	68,000	皆増
4,019,000	4.5	35,000	0.9
547,535	0.6	8,465	1.5
1,755,000	2.0	9,000	0.5
25,646,962	28.9	△ 1,746,962	△ 6.8
43,125	0.0	△ 3,125	△ 7.2
853,372	1.0	3,268,290	383.0
3,070,928	3.5	△ 2,855,940	△ 93.0
500,000	0.6	—	0.0
7,627	0.0	△ 142	△ 1.9
52,397	0.1	5,000	9.5
—	—	335,000	皆増
14,529,268	16.3	133,351	0.9
2,869,000	3.2	773,000	26.9
10,083,593	11.3	△ 1,304,115	△ 12.9
88,883,855	100.0	△ 990,397	△ 1.1
24,809,190	27.9	△ 1,451,573	△ 5.9
59,055,015	66.4	△ 590,798	△ 1.0
5,019,650	5.6	1,051,974	21.0
88,883,855	100.0	△ 990,397	△ 1.1

23,544,460		△ 43,261	△ 0.2
19,165,400		2,090,067	10.9
10,624,015		1,480,466	13.9
40,680		△ 34,999	△ 86.0

142,258,410		2,501,876	1.8
-------------	--	-----------	-----

② 平成16年度 一般会計当初予算（案）歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成16年度	構成比%	平成15年度	構成比%	増（△）減	伸 率 %	特	
							平成16年度	構成%
議 会 費	661,192	0.8	699,945	0.8	△ 38,753	△ 5.5	393	0.0
総 務 費	12,295,543	14.0	12,448,962	14.0	△ 153,419	△ 1.2	2,207,248	8.3
福 祉 費	30,413,244	34.6	30,263,884	34.0	149,360	0.5	14,815,248	56.0
衛 生 費	3,736,936	4.3	3,780,535	4.3	△ 43,599	△ 1.2	1,296,186	4.9
経 済 生 活 費	1,264,968	1.4	2,763,323	3.1	△ 1,498,355	△ 54.2	143,408	0.5
清 掃 環 境 費	5,838,956	6.6	5,183,265	5.8	655,691	12.7	1,665,513	6.3
都 市 整 備 費	3,434,735	3.9	3,300,514	3.7	134,221	4.1	1,702,080	6.4
土 木 費	5,899,041	6.7	5,293,012	6.0	606,029	11.4	2,480,369	9.4
教 育 費	9,556,803	10.9	10,662,147	12.0	△ 1,105,344	△ 10.4	1,572,662	5.9
公 債 費	6,754,795	7.7	6,550,363	7.4	204,432	3.1	77,004	0.3
諸 支 出 金	7,887,245	9.0	7,787,905	8.8	99,340	1.3	484,249	1.8
予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.2		0.0		
歳 出 合 計	87,893,458	100.0	88,883,855	100.0	△ 990,397	△ 1.1	26,444,360	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成16年度	構成%	平成15年度	構成%	増（△）減	伸 率 %	平成16年度	構成%
議 会 費	157,988	0.7	172,423	0.7	△ 14,435	△ 8.4	503,204	0.9
総 務 費	6,314,972	27.0	6,947,079	28.0	△ 632,107	△ 9.1	5,376,541	9.2
福 祉 費	9,105,133	39.0	9,427,207	38.0	△ 322,074	△ 3.4	21,275,532	36.4
衛 生 費	1,144,957	4.9	1,169,306	4.7	△ 24,349	△ 2.1	2,553,535	4.4
経 済 生 活 費	266,677	1.1	270,918	1.1	△ 4,241	△ 1.6	998,291	1.7
清 掃 環 境 費	1,832,364	7.8	1,939,758	7.8	△ 107,394	△ 5.5	2,666,571	4.6
都 市 整 備 費	425,809	1.8	503,179	2.0	△ 77,370	△ 15.4	2,719,309	4.7
土 木 費	1,449,786	6.2	1,468,368	5.9	△ 18,582	△ 1.3	2,480,762	4.2
教 育 費	2,659,931	11.4	2,910,952	11.7	△ 251,021	△ 8.6	5,098,432	8.7
公 債 費							6,754,795	11.6
諸 支 出 金							7,887,245	13.5
予 備 費							150,000	0.3
歳 出 合 計	23,357,617	100.0	24,809,190	100.0	△ 1,451,573	△ 5.9	58,464,217	100.0

単位：千円

源					別					
定 財 源				一 般 財 源						
平成15年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	平成16年度	構成%	平成15年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	
1,800	0.0	△ 1,407	△ 78.2	660,799	1.1	698,145	1.1	△ 37,346	△ 5.3	
1,588,878	5.7	618,370	38.9	10,088,295	16.4	10,860,084	17.8	△ 771,789	△ 7.1	
15,029,176	53.7	△ 213,928	△ 1.4	15,597,996	25.4	15,234,708	25.0	363,288	2.4	
1,315,936	4.7	△ 19,750	△ 1.5	2,440,750	4.0	2,464,599	4.0	△ 23,849	△ 1.0	
1,636,549	5.9	△ 1,493,141	△ 91.2	1,121,560	1.8	1,126,774	1.8	△ 5,214	△ 0.5	
1,045,087	3.7	620,426	59.4	4,173,443	6.8	4,138,178	6.8	35,265	0.9	
1,622,506	5.8	79,574	4.9	1,732,655	2.8	1,678,008	2.8	54,647	3.3	
1,948,409	7.0	531,960	27.3	3,418,672	5.6	3,344,603	5.5	74,069	2.2	
3,072,797	11.0	△ 1,500,135	△ 48.8	7,984,141	13.0	7,589,350	12.5	394,791	5.2	
100,000	0.4	△ 22,996	△ 23.0	6,677,791	10.9	6,450,363	10.6	227,428	3.5	
602,736	2.2	△ 118,487	△ 19.7	7,402,996	12.0	7,185,169	11.8	217,827	3.0	
				150,000	0.2	150,000	0.2		0.0	
27,963,874	100.0	△ 1,519,514	△ 5.4	61,449,098	100.0	60,919,981	100.0	529,117	0.9	

費					別					
業 費				投 資 的 経 費						
平成15年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	平成16年度	構成%	平成15年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	
527,522	0.9	△ 24,318	△ 4.6							
5,426,932	9.2	△ 50,391	△ 0.9	604,030	9.9	74,951	1.5	529,079	705.9	
20,827,280	35.3	448,252	2.2	32,579	0.5	9,397	0.2	23,182	246.7	
2,572,680	4.4	△ 19,145	△ 0.7	38,444	0.6	38,549	0.8	△ 105	△ 0.3	
2,492,405	4.2	△ 1,494,114	△ 59.9							
2,704,077	4.6	△ 37,506	△ 1.4	1,340,021	22.1	539,430	10.7	800,591	148.4	
2,563,256	4.3	156,053	6.1	289,617	4.8	234,079	4.7	55,538	23.7	
2,444,131	4.1	36,631	1.5	1,968,493	32.4	1,380,513	27.5	587,980	42.6	
5,008,464	8.5	89,968	1.8	1,798,440	29.6	2,742,731	54.6	△ 944,291	△ 34.4	
6,550,363	11.1	204,432	3.1							
7,787,905	13.2	99,340	1.3							
150,000	0.3		0.0							
59,055,015	100.0	△ 590,798	△ 1.0	6,071,624	100.0	5,019,650	100.0	1,051,974	21.0	

③ 一般会計予算の推移（財源別）

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%

## ④ 平成16年度 都区財政調整方針・フレーム

### 平成16年度 都区財政調整方針

平成16年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

#### 記

#### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 特別区民税の恒久的減税の実施に伴う減税補てん債により補てんされる減収見込額に100分の85を乗じて得た額を特例加算する。
- 4 配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金について、交付見込額に100分の85を乗じて得た額を新たに算定する。

#### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。
- 3 市長村民税法人分の恒久的減税の実施に伴う減税補てん債により補てんされる減収見込額に相当する財源対策経費を、投資的経費に係る特定財源として控除する。

#### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成16年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成16年度 都区財政調整（フレーム対比）

（単位：百万円、％）

区 分		平成16年度 当初見込ア	平成15年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増 減 率 エ＝ウ／イ	備 考	
交 調 整 付 税 金 等 の 総 額	固 定 資 産 税	1,001,874	994,309	7,565	0.8		
	市 町 村 民 税 法 人 分	444,316	426,964	17,352	4.1		
	特 別 土 地 保 有 税	82	1,698	△ 1,616	△ 95.2		
	た ば こ 税 調 整 額	1,463	1,500	△ 37	△ 2.5		
	交 付 金 調 整 額	32,582	34,308	△ 1,726	△ 5.0		
	計	1,480,317	1,458,779	21,538	1.5		
	条 例 で 定 め る 割 合	52%	52%	—	—		
	当 年 度 分	769,765	758,565	11,200	1.5		
	清 算 分	2,533	5,664	△ 3,131	△ 55.3		
	計 A	<b>772,298</b>	<b>764,229</b>	<b>8,069</b>	1.1		
	内 訳	普通交付金分 A × 98%	<b>756,852</b>	<b>748,944</b>	<b>7,908</b>	1.1	
		特別交付金分 A × 2%	<b>15,446</b>	<b>15,285</b>	<b>161</b>	1.1	
	基 準 財 政 収 入 額 B		<b>909,965</b>	<b>894,453</b>	<b>15,512</b>	1.7	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	597,243	603,272	△ 6,029	△ 1.0		
	軽 自 動 車 税	2,171	2,091	80	3.8		
	特 別 区 た ば こ 税	69,843	65,069	4,774	7.3		
	鉱 産 税	0	0	0	0.0		
	小 計	669,257	670,432	△ 1,175	△ 0.2		
	利 子 割 交 付 金	10,053	11,410	△ 1,357	△ 11.9		
	配 当 割 交 付 金	3,814	0	3,814	皆増		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,377	0	2,377	皆増		
	地 方 消 費 税 交 付 金	111,078	101,061	10,017	9.9		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58	67	△ 9	△ 13.4		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,463	14,257	1,206	8.5		
	地 方 特 例 交 付 金	57,042	57,601	△ 559	△ 1.0		
	計	869,142	854,828	14,314	1.7		
	地 方 道 路 譲 与 税	4,505	6,103	△ 1,598	△ 26.2		
	自 動 車 重 量 譲 与 税	13,152	9,971	3,181	31.9		
	航 空 機 燃 料 譲 与 税	751	740	11	1.5		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,571	1,709	△ 138	△ 8.1		
合 計	889,121	873,351	15,770	1.8			
特 例 加 算 額	20,844	21,102	△ 258	△ 1.2			
基 準 財 政 需 要 額 C		<b>1,666,817</b>	<b>1,643,397</b>	<b>23,420</b>	1.4		
	経 常 的 経 費	1,444,145	1,422,126	22,019	1.5		
	投 資 的 経 費	222,672	221,271	1,401	0.6		
差 引 C－B		<b>756,852</b>	<b>748,944</b>	<b>7,908</b>	1.1		
交 付 額	普 通 交 付 金	<b>756,852</b>	<b>748,944</b>	7,908	1.1		
	特 別 交 付 金	<b>15,446</b>	<b>15,285</b>	161	1.1		
	計	<b>772,298</b>	<b>764,229</b>	<b>8,069</b>	1.1		

注) 計数整理の結果、変動することがある。

## 平成16年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 22,019百万円（1.5%増）

- |                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| 1 新規算定（1,180百万円）                 |           |
| ○ 安全安心まちづくり推進事業費                 | 276百万円    |
| ○ 少子化対策費（行動計画策定費）                | 51百万円     |
| ○ 支援費等支払代行業務委託費                  | 102百万円    |
| ○ 心身障害児介助員等配置経費                  | 751百万円    |
| 2 算定充実（1,674百万円）                 |           |
| ○ 都区市町村電子自治体共同運営システム運営経費         | 78百万円     |
| ○ 児童手当給付事業費                      | 1,596百万円  |
| 3 算定継続（3,629百万円）                 |           |
| ○ 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）） | 3,629百万円  |
| 4 事業費の見直し（△37百万円）                |           |
| ○ 管理事務費                          | △37百万円    |
| ○ 特殊勤務手当（生業資金貸付等事務費）             | △0.2百万円   |
| 5 算定方法の改善（2,019百万円）              |           |
| ○ 心身障害者緊急一時保護事業                  | 0百万円      |
| ○ 東京都福祉改革推進事業                    | 489百万円    |
| ○ 生活保護費                          | △1,432百万円 |
| ○ 心身障害者福祉事業の支援費制度への移行に係る算定の見直し   | 2,983百万円  |
| ○ 健康診査（胃がん検診、事業実施通知費、精度管理推進費）    | 20百万円     |
| ○ 勤労者福祉サービスセンター等助成金              | △144百万円   |
| ○ 高齢者就労対策事業助成金                   | △24百万円    |
| ○ し尿収集運搬経費                       | 127百万円    |
| 6 退職手当（3,706百万円）                 |           |
| 7 その他の増減（9,848百万円）               |           |

三位一体改革関連（補助金の一般財源化）含む

《投資的経費》 1,401百万円（0.6%増）

- |                         |        |
|-------------------------|--------|
| 1 新規算定（457百万円）          |        |
| ○ 鉄道駅エレベータ等整備経費         | 361百万円 |
| ○ 電線類地中化事業経費            | 96百万円  |
| 2 算定充実（209百万円）          |        |
| ○ 特別養護老人ホーム整備費（ショートステイ） | 209百万円 |
| 3 財源対策経費（354百万円）        |        |
| 4 その他の増減（381百万円）        |        |

経常・投資計

23,420百万円

平成16年度  
豊島区予算の概要

編集・発行

平成16(2004)年2月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

TEL (03)3981-1111 (代表)

(この印刷物は再生紙を使用しています。)